
循環型社会における経営資源のあり方*

—資源専有・専用から共有・共用への途—

海 老 澤 栄 一

はじめに

経営資源に限らず天然資源も含めて、資源の動きや流れに関心を示す時代が到来した。その背景には、バージン資源の枯渇や資源浪費、環境汚染、温暖化現象などが日常的に話題になりつつあることと無関係ではない。

“欲張った”経営者や消費者たちは、自己資金や他人資本の力を借りてさまざまな物的資源を調達、保有することによって経済的に“豊か”になることを行動の主たる目標にしてきた。この延長線上にあるのは、所得や雇用、消費を拡大し、国民総生産の総量を大きくすることが生活の質を高めることにつながるとする物質至上主義の考え方である。

しかしガルブレイス（2003）が指摘するように、過去の繁栄や成功の評価基準や指標は、現在や将来の評価基準としてうまく適応できる保証はない。むしろ過去の成功の尺度は、諸種の前提条件が変わったときに、時代遅れになる可能性すらある。戦後の奇跡ともいわれた日本の経済成長モデルは、見習ってはいけないモデルになりつつあるとの指摘もガルブレイスによってなされている。

豊かさの基準をテレビや冷蔵庫、自動車、パソコン、舗装道路などの総量でみることで果たしてよいのであろうか。マグレガーやハーズバーグの人間欲求モデルに拠るまでもなく、モノへの欲求段階は比較的低位でありしかも

際限のない欲求なのである。モノの所有の総量や程度は、真実の豊かさを物語っているのであろうか。世界一の金持ちは、果たして世界一の“幸せ”を享受しているのであろうか。その答えは、おのずから“ノー”であろう。幸せの基準は、モノやカネに代表される物質のみではなく、ゆとりに代表される時間や友人・家族の愛、問題解決の瞬間、喜びの共有、知的欲求充足なども対象になっており、本来多様で多彩なのではないだろうか。

科学技術の進歩発展が近代化を促したことに疑義を挟むつもりはない。しかし近代化の影で失ったものもかなり大きいように思われる。人体とのアナロジーでいえば、心臓から体の各部署に血液を運び運動を促す動脈の役割が強調されるのに対して汚れた血液を純化し心臓に送り込む静脈の役割はないがしろにされていないだろうか。また当面の課題を中心として明示的な目的に焦点が当たり、その目的達成後に必然的に現われる後処理の部分を無視、軽視していないだろうか。言い換えれば、随伴行動への注視の軽視である(三戸, 1994)。さらにはモノやカネのような、数字に代表される具体的で判りやすい物質要素に価値判断基準の大半がおかれ、ココロやセイン、ヤスラギのような非物質部分に対しては、あまり考察の対象にしてこなかったのではないだろうか。物質の重要性が精神のそれを上回ったといっても過言ではないだろう。

効率や能率、合理性を過度に追求するあまり、その対極にあるゆらぎや冗長性、アイドリング、遊びの要素を一切除外したり排除したりする行動は、“わがままな”生き物以外の何者でもない。科学技術の進歩発展は、たとえそれが小さな行為でも大きな影響を及ぼすことがある。目に見えないさまざまな反作用や副作用、それも当初予想もつかないような作用が次から次へと連鎖反应的に生起している現実には、その影響の広さと深さの深刻さを如実に物語っている。

人間が生態圏に生きているという事実から、われわれがまず学ぶべきことは水、水蒸気、雨、太陽、森林、海、川、湖、土壌などからなる循環系の仕

組みであろう。あらゆる動植物は、その循環系の中で生かされ、生きているという事実がある。人間もその循環系の構成要素の1つにしか過ぎない。自然システムと経済社会システムとの統合、地域内と地域間との統合、輸入と輸出との統合、ローカルとグローバルとの統合などを考えてみても、一方の存在のみを強調する“わがままな”論理で成り立つ仕組みは存在し得ない。あらゆる生き物は、相互の交流つまり何らかの循環が互惠行動の前提になっている。

地球上における南極の役割を分析するときには、その対象を北極にも向けない限り生態圏全体の有機的関係を分析したことにはならない。グローバル化時代の経営管理では、ボーダーレス、シームレス、バウンダリレスという領域の垣根を越えた資源管理のあり方を論ずることが“当為”だと考えることができよう。しかも資源循環の範囲を拡大していくと、社会とのかかわりが必然的に問題になってくる。本稿では資源循環を循環型社会という枠組みの中でとらえると同時に、経営資源の保有・利用のあり方を地球社会という視点から言及することが主たる目的になる。

循環不可能な経済システム

市場経済最優先の原理

市場経済は、商品やサービスの需要と供給との関係で成り立っている。需要が供給を上回れば価格が上昇し、逆に需要が供給を下回れば価格が低下する。価格の上昇はやがて供給の増大とそれに伴う需要の停滞を現出する。一方で価格の低下は需要の増大とそれに伴う供給の不足を現出する。この相互の作用は時間の長さの違いはあるにせよ、将来に対する人間の期待や不安の心理が交互に交差することを意味する。基本原則は、株式市場も同様である。

しかしこの循環は、前提となる幾つかの条件が備わっていることによって初めて機能する。その条件とは、以下のようなものである。

1. 資源需要を上回る資源供給それもバージン資源を含む供給が常に可能であること。
2. 循環を妨げる副作用や反作用が生態系破壊を含めて一切生じないこと。言い換えれば、動脈と静脈の作用が血液の循環にかんして、相互に滞っていないこと。

この2つの前提条件は、現実には資源枯渇の危機、大気や土壌、水質の汚染、温暖化、砂漠化、廃棄物汚染などが日常的に発生しており、成立していないのが現状であるといっても誤りではないであろう。むしろ生態系の循環系は破壊の一途をたどっている。自然現象ではなく人工的な力でエントロピー増大をもたらしている大きな原因は、科学技術の発展とそれに伴う需要と供給との不均衡、それに経済や貨幣価値に過度の比重をおいた結果が招いた物質と精神との不均衡という2つの不均衡にあるという仮説設定が可能である。

経済社会では必要以上に競争を促し市場のシェア争いに“うつつ”を抜かすことになる。つまり自由競争の原理を御旗に、市場では“勝ち負け”ゲームに奔走する。優勝劣敗の世界が現出する。その競争市場ではモノやカネの存在や所有状態が絶対視される。時に節度を越えたグローバル市場支配が展開される。その影で忍び寄ってきた資源の大量搾取、大量生産、大量販売、大量消費、大量廃棄は、それぞれの段階においてエネルギーを含む資源の過剰使用や不要物の排出などを引き起こしている。

その結果、自然環境が本来保有する負荷の吸収能力や本来備わっているはずの循環機能に戻す能力の限界を超えてしまう現象が生じている。すなわち動脈系に対して静脈系が機能しなくなっている事態の発生が日常化しているともいえるのである。

環境白書（2002）のデータを使って3つの現象から循環が破壊されている様子をみておこう。

① 二酸化炭素濃度

化石燃料の大量消費は二酸化炭素の排出量を増加させ、産業革命前に比べて3割も増加している。二酸化炭素の排出量は1900年から1997年の約100年間で5億3,400万トンから65億9,000万トンへと約12倍に増加している。その間、日本の気温は1℃上昇した。何らかの対策を施さないとすれば、地表の平均気温は今世紀末までに1.4～5.8℃上昇し、海面水位は9～88cm上昇するという予測もなされている。

② エネルギー供給量

全世界のエネルギー供給は1973年から1995年の約20年間で1.6倍増加した。化石燃料の代表である石油の場合、1950年から1995年にかけて4億8,600万トンから30億7,244万トンへと約6.3倍の伸びを示している。石炭も含めた化石燃料の燃焼によって硫黄酸化物や窒素酸化物が大気中に放出され、水や地表に沈着し、湖沼の酸性化や森林の衰退などの負荷を増大させている。循環システムは実質的に崩壊している。

③ 物質収支の不均衡

資金収支では収入と支出との差が問題になる。循環している場合には、出と入りとが動的に均衡していることになる。物的資源についても同じ論理が用いられる。わが国では自国および外国からの資源を含め、2001年度の合計では21.3億トンが投入されている。それに対して排出は約5割が蓄積され、約4割がエネルギー消費や廃棄物という形態で環境中に排出され、残りの1割が再利用されている。不用物として明らかに排出されているのは、8.52億トンになる。日本列島が“ごみ”列島になるばかりでなく、最終的にごみとして廃棄される工業製品や加工製品などを輸出しているので、“ごみ”を輸出しているという論理もなりたちうる。

消費できないほどの、循環できないほどの物質を生産する社会構造は、資源浪費社会であり、非循環型社会でもある。循環しない社会は破壊するまでまっすぐ先に進む直線的な社会であり、持続しない社会でもある。次に直線

型社会のもつ本質的な問題点を解明しておこう。

直線型社会がもつ脆弱性

内藤（1988）の表現を借りれば、現代社会がかかえる最大の問題の1つは、工商系、農林系、生活系のすべてのセクターにおいて、物質とエネルギーの連関がたち切られていることにあるという。それぞれ独立した系の出口から排出された廃棄物が環境に放出される。一方で入り口の資源供給は、バージン資源に依存することになる。

自己の論理中心で関係性や社会性を軽視する生き物は、他者の犠牲のもとでのみ生きており、結果としてみずからの生命を短くすることになる。以下で、直線型社会のもつ内在的な問題を明らかにしておこう。

① 自己利益中心の大量生産・販売方式

20世紀後半の世界経済は、自然界への配慮を無視してひたすら経済規模の拡大を目指してきた。その結果、生態系がもつ維持可能性を超える需要や要求をしてきた。市場原理のみにもとづく企業行動や国家の経済政策は、直接の利害関係者を中心に経済的利益を生みだす。逆に間接的利害関係者や資源の供給基地である自然界には、再生不可能なダメージを与え、社会に対して修復のための高額な経済的負担を強いることになる（ブラウン、2002）。

② 公共性の欠如

私利私欲の権化である企業の典型的なイメージは、限りなく自己中心的であり周囲への配慮を欠き、戦いに勝つことにのみ関心をもつ企業である。パーソンズ（2002）の人間の条件パラダイムによれば、有機体システムは個人的構成要素と集団的構成要素とからなっているという。前者の個人的構成要素は、パーソナリティを基盤にした表現型であり、どちらかといえば、単純で本能中心の単独行動が中心になる。これに対して、後者の集団的構成要素は社会的役割を認識した、どちらかという単純ではない複雑な行動が中心になる。おのずから社会的役割が認識され、遺伝子が形成される。有機体進化へと発展をとげることが可能となる。

また行為主体としての個人や個別企業は、表現系と遺伝子系という2つ異なった要素を同時に併せもつことがパラダイム形成の前提条件となる（ウォディントン，1984）。個別企業に限定すると、個別企業の存在は独自性の表現によって特徴づけることができる。と共にその存在は種の保存の原理にしたがってある遺伝子の中に組み込まれることにより、初めて継承されることになる。

同様の議論は、個体発生と系統発生との並行性を論じた生物学者グールド（1987）によっても、展開されている。つまり彼によれば、個体発生はあらかじめ前成的に決められているプログラムによってのみ存在するものでもないし、事後に系統によってのみ生成される後成的なものでもないことを、発生学の立場から論じている。つまり両者は同時並行して発生していると主張する。系統は、個別にとってある意味では集団性や社会性を表わしている。

パーソンズ、ウォディントン、グールドの主張を参考にすれば、たとえそれが民間の個別企業といえども、“公”の部分を欠落した企業は、その存在すら認めることができないということが演繹的に説明できよう。

ハーバーマス（2000）は13世紀のドイツ君主制に公共性分析の糸口を見出した。つまり国家権力に代表される公権と対抗するための自己主張として、公共性をとらえた。そこでは公共性は原則的に私有化された。しかし同時に私有化の中に公共の重要性をも加味した。パーソンズと論調の基本は同じである。

公共性は個に発して個に帰する問題であると同時に、共に力を合わせ共同することによって初めて追求する道が開かれる。その意味で「うち」と「そと」との相互の働きが交差することになる。公共性ではまさしく偉大なパラドックスを内包するドラマが展開されている（片岡，2002）。さらにこのドラマの先には、環境と公共性との関係が議論の対象となる（家木，1995；佐々木，他，2002）。

③ エントロピー増大の原則

ゴミ処理に資源利用というイメージはふさわしくない。私利私欲に徹底しているわがままな企業では、自分のみが生き残るためにバージン資源を発展途上国から調達し、加工・生産し、販売する。そして売れ残りは廃棄処分する。

一方、消費者も商品を必要以上に購入し未消化の部分は、退蔵や死蔵あるいは廃棄処分する。一般廃棄物や産業廃棄物処理は、このような単純な図式では表現できないほど、複雑な様相を示している。

わが国に例をとると、一般廃棄物は1996年度で5,100万トン、そのうちリサイクルされているのは、10.7パーセントにとどまっている。また産業廃棄物では4億500万トンのうち、リサイクルされているのは17パーセント程度である（環境白書，1999）。残りの80パーセントを超える廃棄物は、焼却、埋め立て、海洋投棄、不法投棄などの方法で処理している。動脈系の充実に比べて社会基盤としての静脈系の整備がいかに遅れているかを垣間見ることができる。

自然システムのように完全循環とまではいかななくても、リサイクル可能な方法確立することによって初めて、エントロピー増大をくい止めることができる。つまりネガティブエントロピーの実現が可能となる。

④ 特殊な目的の明示性

Barnard (1938) の組織論では目的の明示性が組織概念の1つに入っている。私企業では、目的明示性は当為でもある。しかしこの目的には、利益や売上げ増大、株価の上昇、ROEの増大など、すべて数値を基軸にした経済合理性で判断されることが多い。

社会性を欠く企業が目的明示性の追求を行動の中心におくと、直線型社会の推進部隊のリーダーを務めることになる。本来、組織の究極の目的は収益をあげることではなく、存続することである。収益は存続することをより高い水準で実現するための手段の1つにしか過ぎない。社会的存在物としての組織は、生存し存続することが主要な目的である。組織の目標は、一般的で

抽象度が高くしかも関係する世界との共生を意識したものであることが望まれる (Parsons, 1960)。

循環型社会のイメージと資源循環との関係

自然から学ぶ持続可能性

自然システムと社会システムとはそれぞれが循環の対象であり、なおかつ両者とも相互に循環しながらさらに上位にある自然社会システムの領域の中に組み込まれる。相互に微妙な均衡の上に成り立っているので、どこかの部分が故障し機能しなくなると、システム全体の存続が危うくなる。その意味で存続すること、持続することが生き物すべてにとって最も重要なテーマだと考えられる。

ブラウン (2002) は生態学の法則を尊重する経済のことをエコ・エコノミーとよんでいる。世界あるいは地球全体を持続可能な仕組みにすることに反対するヒトは恐らくいないという前提で考えれば、自然の摂理を超えた生産や消費をまず中止することから議論を始めることが必要である。

広井 (2001) は現代社会を3つの領域の離陸結果、もたらされたものとして理解している。第一は共同体的制約からの離陸、第二は土地の自然的制約からの離陸である。第三は物質・エネルギーの制約からの離陸である。そして、それら3つの離陸の行き先が経済の拡大・成長だったのである。

拡大・成長に代わる社会の行動原理として広井は、「生活保障がしっかりなされつつ長期にわたって存続可能な社会」という概念を提示し、それを持続可能な福祉国家/福祉社会と名づけた。またその福祉社会の実際のイメージを定常状態にある社会として位置づけ、以下の3つの要件を設定している。

- ① 物資の消費が一定になる社会
- ② 量的拡大を基本的な価値や目標にしない社会
- ③ 自然やコミュニティなどの変化しないものにも価値をおくことができる

社会

量的拡大から質的变化へと判断の座標軸を切り替え、生き方の比重をモノからココロやセインにシフトするような社会のことを広井は定常化社会と名づけている。

持続可能性の用語は、心地よい響きのする言葉である。しかしその理解の仕方は必ずしも統一されているわけではない。特に持続可能性に発展の言葉を追加し、持続可能な発展という言い方をすることがある。その意味で発展途上にある用語の1つであるようにも思える（武内，他，2002）。

持続可能性は共生力や生命力のある属性をもつ言葉である。経済や規模、貨幣に特化しない、むしろ質の異なった運動や共同、連携を指向することから、異質性、複雑性、多様性との遭遇にはそれほど違和感を抱かせない¹⁾。自己都合で生命体全体に過剰な負荷を負わすことのない“身の丈”を知った行動を得意とする。持続可能な質の追求をするという意味で、循環系の概念とも連動する（日本環境倶楽部，2000）。

循環型社会のイメージ

2000年5月に「循環型社会形成推進基本法」が成立、制定された。その制定内容によれば、「循環型社会」とは廃棄物の発生抑制、循環資源の循環的な利用、適正な処分の確保による天然資源の消費抑制および環境負荷のできる限りの軽減を達成する社会のこと、である。

環境への負荷を軽減し天然資源の消費を抑制することは持続可能性社会の条件にもなりうる。そして資源節約は、価値観の見直しや生態系への配慮など、新しい資源循環原理の組立てを要請する（鈴木，2002）。

循環型社会に固有の潜在可能性

個別企業を含む社会が循環型に移行できたとして、資源循環の立場からどのような役割が期待できるかを検討してみよう。

- ① 個別企業の垣根を越えた資源共同利用による資源節約の実現。
- ② 理論上の廃棄物ゼロ実現による生態系への好影響。

- ③ 企業間の連携や提携を中心にしたニッチマーケットの浸透によるネットワークビジネスの展開。
- ④ 経営資源の開示をとおした企業が保有する資源の相互共同利用による、資源の社会化の進展。
- ⑤ 企業間を基盤とした資源交換の場の複数設定による、自由選択機会の増幅。
- ⑥ 企業人のみならず生活人も含めた資源利用にかんする意識改革の進展。
- ⑦ 私人の保有する資源であっても公共性を意識することによる公共財としての資源意識の高揚 (Selznick, 1992)。

これらの可能性を実践するためには、それぞれの項目の裏側に潜む問題の所在を確かめ、あらかじめ解決しておく必要がある。ちなみに1997年時点で循環型社会ビジネスの市場規模は廃棄物・リサイクル分野で11兆9,000億になっている。また雇用規模は同年で32万5,000人となっている（環境庁, 2002）。かなり大きな規模の市場が見込まれている。

おわりに 一若干の提言

さまざまな資源を社会という枠組みの中で循環させるためには、幾つかの条件を満たすことが必要となる。しかもその循環は悪循環ではなく、持続可能性を意識した善循環でなければならない。

まず、第一はモノやカネに偏重した価値を超えて長期持続や相互生存、競争と協調のような異質な“つながり”や関係に価値の比重をシフトすることが必要となる。命や生命という言葉で表わすことが可能な抽象的な価値へのシフトである。経営資源の専有・専用のみを第一義にするのではなく、部分共有・共用をも第一義に加えることになる。そのためには、モノやカネを囲い込むことにのみ経営行動の前提をおくのではなく、共同で保有し活用することにも同様の行動前提をおくことが肝要となる。経営理念や価値の共有が前提となる。すなわち経営資源の共同利用は、循環型社会を長期に持続する

ための欠かすことのできない重要な要件になる。

第二は資源循環を事前にしかも合理的に設計することが困難であることから、行動をまず優先し、ある程度の状況判断がつくようになった段階で改めて循環の方式を設計することが効果を発揮する。社会のような目的あいまい性や複雑性が一般的であるような枠組みでは、資源循環の事前設計はほとんど意味をもたない。事後または後成での設計が望まれる。ここでいう後成(*post-genesis*)とは、事後に(*post*)創成(*generation*)することを意味する。本文中で引用したゲールドの後成と同義である。

第三は個人段階での本能的行動から離れ集団でのあるいは社会での集合的な働きや機能を見出すことにより、個別組織や個人に帰属する固有の役割と社会で果たす集合的な役割との統合を図ることである。パーソンズの主張にもみられるように遺伝子の継続や文化の形成が中心課題となる。

第四はビジネススタイルとライフスタイルとの有機的な結合による資源循環システムの発展的な構築である。アパレル業界の1つの試みでは、利用者とデザイナーとが相互に乗り入れており、いずれの性格をももつ。つまり利用者がデザインの発案者にもなり得る。中央では電子取引システムのシステムオペレーションを担当するネットワーカーがサービスを提供する。デザイナーの提案に対して興味を示す顧客がいる場合、ネット上で条件のやり取りをする。生産量に応じて販売単価が変動するので、基本的にオンデマンド方式をとることになる。またネット上の交渉によっては最終的な価格決定権が顧客側にシフトすることもある。一種の“リバース”マーケティング構想である。

複合的な機能をもつ利用者であり時にデザイナーにもなる参加者の間で、役割の循環が始まる。1つの役割に特化している伝統的なビジネススタイルでもないしライフスタイルでもない、新しい多機能型ビジネスやライフスタイルができあがる。ネットワークを通じて双方共に製品情報やアイディア、業界情報などが行き来する。相互触発が新しいビジネスの概念やライフスタ

イルを後成する，1つのきっかけを作り出す。機会探索型の循環システムであるともいえる。アイデアや概念，イメージのような資源の循環をとおして，趣味とビジネスとの境目すら，あいまいになる。

第五は社会性を備えた資源循環では，単純化や一様化，明確化，同質化の道とは異なり，複雑化，多様化，あいまい化，異質化のような要素への配慮をとおして広域空間での協働性が問われる。単純な循環で対応できないような複雑な循環では，循環の多重化が必要となる。このときの経営の目的は売上げや利益確保最優先ではなく，資源循環を意識した，あくまでも持続可能性の追求におかれる。Argyris (1982) のダブルループやLuhmann (1995) のダブルコンティンジェンシーの考え方が応用可能であろう。

第六は資源循環プロセスの中のいずれかの機能または複数の機能遂行に関係者が主体的，自主的にかかわることが肝要である。そのかわりや新たな機能創造をとおして地域や社会の経営に関係主体が自主的に参画する。善循環では，遺伝子が後世にまで引き継がれ1つの文化が形成される。

グローバル化時代というきわめてあいまいで，とらえどころのない概念のもとでは，厳格な枠組みの事前設計は，組織体の持続可能性を限りなく削いでしまう。経営資源に限定してみれば，あらゆる事象の発生パターンを事前にシミュレートした上で準備するという方法は，非現実的である。いつでも“そこにある”資源を利用できれば、わざわざストックしておく必要はない。フローで十分である。しかもそのフローは直線型ではなく，循環型であることが望ましい。なぜならば本稿ですでに分析してきたように，各種経営主体の長期存続は資源有効利用や共同利用，さらには資源間の相互刺激を通じた問題発見や創造を促すことによって実現することが期待されているからである。

経営資源は特定企業に限定しないこと，効率のみを追求しないこと，相互利用をより広い空間で試すこと，などによってさらに質の高い相乗効果が実

現する。囲い込むことによる経済価値の自己実現ではなく、関係づけによる生命価値の追求をとおした持続可能性を共通の認識としてもつ経営主体に変身することから行動を起こすことも一理あるのではないだろうか。

* この稿の基本的な枠組みは拙稿「グローバル化時代の企業経営（５）－資源循環の視点から－」（社）日本経営士会『マネジメントコンサルタント』2003年3月号，Vol.611, 4-8 ページに拠っている。

注

- 1) 複雑性や多様性，混沌などの概念は，伝統的な経営学とは相容れない概念である。しかし本稿での主たる関心領域である長期持続性や資源共有・共用などを分析対象にする際には，欠かすことのできないキー概念であることもまた事実である。しかも創造性や新たな秩序形成とも密接な関係があることも論証されている。ここでは哲学，物理学，生物学，科学論，文化人類学の領域から複雑性や多様性，混沌にかんする先行研究の幾つかを整理しておこう。哲学：モラン，E.，古田幸男，中村典子訳『複雑性とはなにか』国文社，1993年。物理学：プリゴジン，I.，スタンジェール，I.，伏見康治，伏見譲，松枝秀明訳『混沌からの秩序』みすず書房，1987年。ダイソン，F.，鎮目恭夫訳『多様化世界』みすず書房，1990年。ニコリス，G.，プリゴジン，I.，安孫子誠也，北原和夫訳『複雑性の探求』みすず書房，1993年。生物学：ワールドロップ，M.，田中三彦，遠山峻征訳『複雑系』新潮社，1996年。科学論：リューイン，R.，糸川英夫監修『コンプレキシティへの招待－複雑性の科学－』徳間書店，1993年。文化人類学：梅原猛『混沌を生き抜く思想』PHP文庫，1995年。

引用文献

- Argyris, C. *How Learning and Reasoning Processes Affect Organizational Change in Organizations*, Jossey-Bass, 1982, p. 50.
- Barnard, C. I. *The Functions of the Executive*, Harvard University Press, 1938, p.32. (バーナード，C. I.，山本安次郎，田杉競，飯野春樹訳『経営者の役割』ダイヤモンド社，1973年)。

- Luhmann, N. *Social Systems*, Stanford University Press, 1995, pp. 103-136. (ルーマン, N., 佐藤勉監訳『社会システム理論 (上・下)』恒星社厚生閣, 1993年。)
- Parsons, T. *Structure and Process in Modern Societies*, The Free Press, 1960, p.21.
- Selznick, P. *The Moral Commonwealth - Social Theory and the Promise of Community*, University of California Press, 1992.
- ウォディントン, C. H. 「現代の進化論」 ケストラー, A. 編著, 池田善昭監訳『還元主義を超えて』工作舎, 1984年, 486ページ。
- ガルブレイス, J. 日本経済新聞, 2003年1月3日号。
- ゲールド, S. J., 仁木帝都, 渡辺政隆訳『個体発生と系統発生—進化の観念史と発生学の最前線』工作舎, 1987年, 40-67ページ。
- パーソンズ, T., 富永健一, 他訳『人間の条件パラダイム—行為理論と人間の条件 第四部』勁草書房, 2002年, 162-164ページ。
- ハーバーマス, J., 細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換』未来社, 2000年, 46-47ページ。
- ブラウン, L., 北濃秋子訳『エコ・エコノミー』家の光協会, 2002年, 101-104ページ。
- 家木正夫『環境と公共性』日本経済評論社, 1995年。
- 内藤正明稿「6 持続可能な社会システムの構築」内藤正明, 他編『持続可能な社会システム』岩波書店, 1988年, 203ページ。
- 片岡寛光『公共の哲学』早稲田大学出版部, 2002年, 12-13ページ。
- 環境省編『平成11年度版 環境白書』ぎょうせい, 1999年, 439-440ページ。
- 環境省編『平成14年版 環境白書』ぎょうせい, 2002年, 2-5ページ。
- 環境省編『循環型社会白書-循環型社会におけるライフスタイル, ビジネススタイル』環境省, 2002年, 3-38ページ。
- 佐々木毅, 金泰昌編『地球環境と公共性』東京大学出版会, 2002年。
- 鈴木幸毅「社会環境の転換期における経営学の課題・展望」『21世紀経営学の課題と展望』日本経営学会, 2002年, 59-60ページ。
- 武内和彦, 他『環境学序説』岩波書店, 2002年, 6ページ。
- 日本環境倶楽部編『環境経営最前線』大成出版社, 2000年, 110-112ページ。
- 広井良典『定常型社会』岩波書店, 2001年, 136-150ページ。
- 三戸公『随伴的結果』文真堂, 1994年。